

NPO法人・市民活動団体と行政との協働事業に関する調査

＜調査票へのご記入にあたってのお願い＞

- 1 回答は、選択肢に○をつけるもの、数字等を記入するもの、自由に書いていただくものがあります。また、「その他」などの項目の後に()があるものもあります。そのような選択肢を選ばれた場合は、()内に具体的な内容をお書きください。
- 2 回答は、インターネットからも行うことができます。以下のサイトにアクセスの上、ご回答ください。
専用サイトアドレス <http://www.tvac.or.jp/2011kd>
- 3 貴団体からご回答いただいたアンケート結果はコンピュータで統計処理しますので、個々の団体の事項が公表されることはありません。
- 4 この調査票は、3月9日(水)までに、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてご投函ください。
- 5 調査について何かご質問等ございましたら、お手数ですが下記までお問い合わせください。

＜調査実施主体＞ ※アンケートの返信やお問い合わせにつきましては以下までお願いいたします。

東京ボランティア・市民活動センター(藤原)

〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ10F

Tel:03-3235-1171 Fax:03-3235-0050 E-mail:info@tvac.or.jp

*本事業は、福祉医療機構平成22年度先進的・独創的活動支援事業の助成により実施しています。

本調査の実施にあたって

○調査の背景・ねらい

80年代以降、福祉多元化・市場化の進展に伴い、民営化・事業委託を始め、近年の指定管理者制度、市場化テストなどの手法による、NPOと行政による「協働」が増加しています。「新しい公共」のあり方や行政改革の動きのなかで、この傾向は一層高まることが予測されます。

しかしながら、一方で「協働」については、一般に理念のみが先行し、実態としての「協働」には様々な課題があることも事実です。例えば、「協働」が政府の財政緊縮に伴う“コスト削減”の目的から捉えられ、NPOにおいては行政との必ずしも対等とはいえない関係のなかで、安価な補助金や委託金による事業運営を迫られている場合もあり、また、NPOが協働を遂行すればするほど、組織の存続やサービスの継続が困難な経営状況に陥ったり、民間非営利組織としての自律性が失われてしまったりする危険性も一部では指摘されています。

そこで本センターでは、今後、行政との対等な協働を推進するための環境整備に向けて、まず「協働」に関する実態調査を通して、現状の把握を行うこととなりました。

○協働の定義

＜「協働」とは何か＞

「協働」についてはさまざまな考え方や意見があります。それぞれに一定の理念や目的があって提案されているので、いずれが正しいというものではありませんが、本調査においては、

ボランティアやNPO・NGO、あるいは地域団体などの市民活動団体と国や地方公共団体などの行政とが、相互の存在意義や活動理念、立場などを認識し尊重しあい、相互に対等の関係で共通する社会的目的の実現に向けて活動を展開していくこと。

を協働の定義とします。いうまでもなく、この定義は確定的なものではありません。調査に回答していただくにあたり、参考としていただければと考えます。

*調査票は、次ページより全6枚になります。

I 基本属性

■はじめに貴団体の名称、所在地、ご回答される方についてご記入ください。

①貴団体の名称	
②貴団体の所在地	〒 ()都・県()市・区・町・村()
③貴団体のご連絡先	電話番号 — —
④ご記入者氏名	() 役職名()

■貴団体について、以下の項目についてご記入ください。

⑤団体設立年	西暦()年 または 昭和・平成()年
⑥スタッフ数	常勤職員()人 非常勤職員()人
⑦会員数	正会員・個人()名 正会員・団体()
	賛助会員・個人()名 賛助会員・団体()
⑧収支規模	収入(支出)()0,000円 ※最も近い決算終了年度の金額を記入してください。また、収入と支出が異なる場合は高額のほうを記入して下さい。

⑨貴団体の主たる活動分野は次のうちどれにあてはまりますか。(当てはまるものすべてに○印をつけてください。)

1 保健・医療	2 消費生活	3 男女共同参画
4 社会福祉	5 災害救援・防災	6 子どもの健全育成
7 教育・生涯学習	8 安全・防犯	9 雇用・労働
10 地域・まちづくり	11 人権擁護	12 宗教・精神世界
13 文化・芸術	14 平和・紛争解決	15 観光・レジャー
16 体育・スポーツ	17 国際協力・交流	18 市民活動団体支援
19 環境・自然・リサイクル	20 情報・技術	21 その他※

※「その他」の具体的な内容についてご記入ください。

()

⑩ 貴団体の主な活動地域を次の中からお選びください。(○印は1つ)

1 ひとつの区市町村域内	2 複数の区市町村	3 ひとつの都道府県
4 複数の都道府県	5 国内全域	6 国内全域
7 主として海外	8 国内と海外両方	

II 協働事業受託の経験

問1 貴団体は今までに本調査において定義したような協働事業に取り組んだ経験はありますか。

1 あった	2 なかった
-------	--------

⇒ 「1 あった」を選んだ場合は、問2に進んでください。

⇒ 「2 なかった」を選んだ場合は、問1-1・問1-2に進んでください。回答はそこで終了です。

問1-1 貴団体が協働事業に取り組まない主な理由は何ですか。(○印は1つ)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 協働する意義を感じていない | 2 団体の理念に反する |
| 3 スタッフが不足している | 4 事業費の自己負担分を負担できない |
| 5 設立したばかりで余裕がない | 6 手続きや事務で不明な点が多い |
| 7 その他 | |

[]

問1-2 今後、本調査で定義したような協働事業に取り組んでみたいと思いますか。

- 1 積極的に行いたい
- 2 テーマと条件による
- 3 あまり思わない
- 4 全く考えたことがない

※それぞれの理由について自由に意見を書いてください。

()

問2 これまでに取り組んだ協働事業は何件ですか。現在進行中のものを含めて総数を書いてください。

()件

以下では、問2でお答えいただいた「協働事業」のうち最も力を入れた(入れている)事業についておうかがいたします。複数ある中で、いずれか決められない場合は、現在取り組んでいる、最も予算額が大きい、一番最近取り組んだなどの理由から任意の1事業を想定してお答え下さい。

問3 これからお答えいただく協働事業の名称をお書き下さい。

()

問4 協働事業の相手方はどこでしたか。(○印は1つ)

1 都道府県
3 その他の公共団体(具体的に)

2 市町村
4 国の機関

問5 協働事業の形態は、以下のどれにあてはまりますか。(○印は1つ)

1 委託事業
4 共催事業
6 それ以外(具体的に)

2 補助事業
5 指定管理者

3 事業分担方式

問6 協働事業に取り組んだきっかけ(契機)は何ですか。(○印は1つ)

1 自分から持ちかけた
4 協働が前提で団体を設立した

2 行政から持ちかけられた
5 その他(具体的に)

3 公募方式に応募した

問7 協働事業の課題はどのように決まりましたか。(○印は1つ)

1 団体が自由に提案した
4 構想から双方が協議した

2 行政があらかじめ決めた
5 その他(具体的に)

3 大枠は行政、詳細は団体が決めた

問8 協働事業の提案書(計画書)はどのように作成しましたか。(○印は1つ)

1 主として行政職員が作成
4 中間支援機関の助言を得た

2 主として団体側が計画を作成
5 その他(具体的に)

3 専門の集団(コンサルタント)に依頼

問9 協働事業案の作成過程において、行政はどのような関わり方をしましたか。(○印は1つ)

1 行政は、頻繁に関与した
3 行政は、当初は関与しないが後に修正等の要求があった

2 行政は、ほとんど関与しなかった
4 その他(具体的に)

⇒「1 行政は、頻繁に関与した」または「3 行政は当初関与しないが後に修正等の要求があった」を選んだ場合は、**問9-1**に進んで下さい。それ以外は**問10**に進んで下さい。

問9-1 行政の関わり方は主としてどのような点についてでしたか。(○印は1つ)

- 1 申請書類の書き方
- 2 予算の積算の仕方
- 3 事業内容のアイデア
- 4 スタッフ体制
- 5 事業の実施方法
- 6 場所・物品の調達
- 7 その他(具体的に)

Ⅲ 協働事業の内容について

問 10 協働事業の分野は以下のどれにあてはまりますか。(最も近いものに○印を1つ)

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | 2 社会教育の推進を図る活動 |
| 3 まちづくりの推進を図る活動 | 4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| 5 環境の保全を図る活動 | 6 災害救援活動 |
| 7 地域安全活動 | 8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| 9 国際協力の活動 | 10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| 11 子どもの健全育成を図る活動 | 12 情報科社会の発展を図る活動 |
| 13 科学技術の振興を図る活動 | 14 経済活動の活性化を図る活動 |
| 15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | 16 消費者の保護を図る活動 |
| 17 市民活動団体支援 | 18 その他() |

問 11 協働事業の予算規模はどのくらいでしたか。(○印は1つ)

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 1 100万円未満 | 2 100～200万円未満 | 3 200～500万円未満 |
| 4 500～1000万円未満 | 5 1000万円以上 | |

問 12 協働事業で交付された資金は何に使うことができましたか。(○印は1つ)

- | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 1 狭義の事業費のみ | 2 事業費と人件費を除く管理費 | 3 事業費と人件費を含む管理費 |
| 4 使途は自由(総額のみ) | 5 その他(具体的に) | |

問 13 協働事業の期間はどのくらいでしたか。(○印は1つ)

- | | |
|----------|--------------------------|
| 1 1年以内 | 2 1～3年以内 |
| 3 3～5年以内 | 4 期限を定めない契約(単年度の自動延長を含む) |

問 14 事業の実施にあたって新たに専門的知識のあるスタッフを採用しましたか。(○印は1つ)

- | | | |
|--------|---------|--------------|
| 1 採用した | 2 採用しない | 3 その他(具体的に) |
|--------|---------|--------------|

Ⅳ 協働の選定・契約について

問 15 協働事業の募集・選定にあたって団体の側からテーマや事業内容について提案することができる事業提案制度はありましたか。(○印は1つ)

- | |
|--------------------------------------|
| 1 自由にテーマや課題を提案できる制度があった |
| 2 行政が定めた一定のテーマに即して具体的な課題を提案できる制度があった |
| 3 1・2の両方ともあった |
| 4 提案制度はなかった(行政が示した課題のみでの協働の募集) |
| 5 その他(具体的に) |

問 16 事業の選定にあたって、審査委員会・選定委員会などの第三者が参加する審査制度はありましたか。(○印は1つ)

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1 審査委員会などがあった | 2 審査委員会などはなかった(行政の内部審査) |
| 3 その他(具体的に) | |

問 17 審査にあたって公開プレゼンテーションはありましたか。(○印は1つ)

- | | |
|-------|--------|
| 1 あった | 2 なかった |
|-------|--------|

⇒「1 あった」を選んだ場合は問 17-1 に進んでください。それ以外は問 18 に進んでください。

問 17-1 公開プレゼンテーションの結果は開示されていますか。(○印は1つ)

- | | |
|-----------|----------------|
| 1 公開されている | 2 参加団体のみに通知される |
|-----------|----------------|

問 18 貴団体が行った協働事業において契約書を締結しましたか。(○印は1つ)

- | | |
|--------|-----------|
| 1 締結した | 2 締結しなかった |
|--------|-----------|

問 19 契約書の形態は、以下のどれにあてはまりますか。(○印は1つ)

- | | | | |
|------|---------|---------|----------|
| 1 委託 | 2 補助金交付 | 3 指定管理者 | 4 その他() |
|------|---------|---------|----------|

問 20 仕様書の提出はありましたか。(○印は1つ)

1 あった 2 なかった

問 21 合意書、確認書、協定書などの補助文書はありましたか。(○印は1つ)

1 あった 2 なかった

⇒「1 あった」を選んだ場合は問 21-1 に進んでください。それ以外は問 22 に進んでください。

問 21-1 あったものは何ですか。(あてはまるものすべてに○印をつけ、簡単に内容を記してください)

- 1 合意書()
- 2 確認書()
- 3 協定書()
- 4 その他(名称:)

V 契約書の内容

問 22 契約書に以下の内容が明記されていましたか。(あてはまるものすべてに○印)

- 1 期間
- 2 事業主体
- 3 資金の交付方式
⇒どちらでしたか (1 概算払い 2 精算払い → 支払い回数 回/年)
- 4 成果の授受形態
- 5 瑕疵担保
- 6 契約不履行時の制裁金
- 7 成果帰属

問 23 契約書の改定時期について明記されていましたか。(○印は1つ)

1 明記されていた 2 明記されていなかった

問 24 今後の契約書に必要と思われるものについて自由にお書き下さい。

問 25 事業終結の確認方法はどのようにしましたか。

1 報告書方式 2 現認方式 3 その他(具体的に)

VI 事業の評価

問 26 協働事業の評価はされていますか。(○印は1つ)

1 定期的にされている(年 回) 2 不定期ではあるがされている 3 されていない

問 27 協働事業の評価はどこが実施しましたか。(あてはまる番号すべてに○印)

1 自己の団体 2 第三者委員会 3 行政の担当者 4 学識経験者
5 中間支援組織 6 コンサルタント等 7 その他(具体的に)

問 28 評価書は作成されましたか。(○印は1つ)

1 されている 2 されていない

VII 協働の効果

問 29 事業の効果測定は何によってなされていますか。(あてはまる番号すべてに○印)

- | | | |
|-----------------|----------|--------|
| 1 成果報告書 | 2 成果発表会 | 3 現地視察 |
| 4 外部機関による効果測定依頼 | 5 その他() | |

問 30 協働事業を行ってことによる貴団体にとってのメリット・デメリットを記入してください。

メリット	
デメリット	

問 31 協働の過程や成果に関する情報公開はされていますか。(○印は1つ)

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 基本的にすべての情報は公開 | 2 一部の内容(審査委員など)を除いて公開 |
| 3 要項や採択結果など基本的事項以外は非公開 | 4 その他(具体的に) |

問 32 貴団体は協働事業を行うことによって本来の団体の理念や目的と異なった事態を経験しましたか。(○印は1つ)

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 理念や目的とは反しなかった | 2 基本的な理念や目的には合致したが細部では譲歩した |
| 3 理念や目的と異なった事態を経験し行政との合意を優先した | 4 理念・目的は大幅に譲歩した |
| 5 その他(具体的に) | |

問 33 貴団体が協働事業に取り組んで、貴団体の社会的評価は高まりましたか。(○印は1つ)

- | | | |
|--------------------------|-----------------------|---------------|
| 1 社会的評価は大いに高まった | 2 社会的評価はやや高まった | 3 社会的評価は以前のまま |
| 4 社会的評価ほどではないがある程度の信用は得た | 5 社会的評価も得たが同業から批判もされた | |
| 6 その他(具体的に) | | |

問 34 今後さらに協働事業に取り組んでみたいと思いますか。(○印は1つ)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 取り組みたいすでに取り組んでいる | 2 機会があれば積極的に取り組みたい |
| 3 条件次第で取り組んでもよい | 4 もう取り組むつもりはない |
| 5 その他() | |

VIII 協働の今後の課題

問 35 行政と市民活動団体の協働について、協働の実績の有無にかかわらず、感じていることをご自由にお書きください。

--

*アンケートはこれで終わりです。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。